

(2) 歳出(内部管理経費)の削減

職員数の削減

平成18年4月1日現在の職員数は172人で類似団体と比較しても少ない状況ではありますが、今後の社会情勢の変化や財政、事務事業の状況等を勘案しながら少数精鋭を基本に「定員適正化計画」に基づき職員数の削減と民間委託等の導入により人件費の抑制を行います。

【見直し検討項目】

職員数の削減 収入役制度 ほか

	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1
職員数(人)	172	170	166	164	162
増減数(対 H18)		-2	-6	-8	-10
増減率(対 H18)		-1.2%	-3.5%	-4.7%	-5.8%

職員給与等の見直し

常勤の特別職、職員の給与の見直し

町村合併までに調整手当や特殊勤務手当については既に廃止しており、ラスパイレス指数も平成18年4月1日現在91.4%と低い水準にあります。なお平成18年4月には人事院の給与引き下げ勧告に基づき給与改正を実施し、人件費の抑制を行っています。

【見直し検討項目】

特別職給与 一般職給与 管理職手当支給率 時間外勤務時間の振替代休取得 時間外勤務手当単価 各種委員会の整理縮小廃止又は統合 ほか

組織機構の見直し

地方分権の推進に伴い地域の実情や行政需要の質的变化に応じた効果的な行政サービスを効率的に提供するためには、その受け皿となる行政組織機構体制の整備が重要であるので組織機構の見直しを行います。

【見直し検討項目】

行政組織機構体制

指定管理者制度の導入による民間委託の推進

効率的で小さな行政の実現を図るために、官から民への考え方に基づき指定管理者制度の導入を行いながら民間委託をより一層推進します。また民間譲渡も視野に入れ見直しを検討したい。

平成18年度の指定管理者制度の導入

* へき地保育所（ひかり保育所） * デイサービスセンター

* 紀州備長炭振興館 * 国民宿舎紀州路みなべ

【見直し検討項目】

図書館 うめ振興館 鶴の湯 千里球場等体育施設 ほか

公債費の削減

後年度の大きな負担となる町債の発行については、必要最小限にとどめ、発行にあたっては地方交付税等の財政措置のある起債を優先し、後年度の財政負担の軽減を図ります。また、公債費負担の軽減を図るため繰上償還を実施します。

【見直し検討項目】

繰上償還

その他内部管理経費の削減

物件費の縮減

物件費については、総額の抑制を行います。

【見直し検討項目】

公用車の集中管理・新規購入抑制・E T C 各公共施設エレベータ保守 光熱水費（庁舎維持管理費 ガソリン等燃料費） コピー機器契約 電算プログラム変更委託費 夜間警備業務 電話交換業務 庁舎等公共施設日常清掃・用具 高齢者会館等管理委託 公園等施設管理・樹木剪定委託 交際費(町、議会、教委) 賃金単価 旅費(日当・県外宿泊日当の縮小、県外旅費の実費化、高速道路利用範囲) 法令図書等の追録整理 新聞購読部数 テレビ台数 支出調査等添付書類(発注伺調書等) 口座振替領収書 広報配布手数料 地籍調査の民間委託 ほか